

株式会社 ディーアクト

（ 自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月 31日 ）

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	35,423,599	(負債の部)	13,451,732
流動資産	12,201,351	流動負債	12,131,944
現金及び預金	739,495	支払手形	20,820
預け金	1,196,118	買掛金	8,030,136
受取手形	1,846	短期借入金	450,000
売掛金	5,891,890	未払金	1,416,952
製品	97,981	未払費用	974,257
材料	406,055	賞与引当金	419,000
仕掛品	490,229	預り金	820,777
貯蔵品	907,198		
未収入金	2,468,080		
前渡金	114	固定負債	1,319,788
立替金	880	退職給付引当金	1,143,222
その他の流動資産	1,459	役員退職慰労引当金	63,666
		資産除去債務	112,899
固定資産	23,222,248		
有形固定資産	21,131,423	(純資産の部)	21,971,866
建物	6,191,046	株主資本	21,942,609
構築物	392,630	資本金	375,000
機械及び装置	4,583,761		
車両運搬具	37,163	資本剰余金	7,758
工具器具備品	1,562,315	資本準備金	7,758
土地	3,041,309		
建設仮勘定	5,323,196	利益剰余金	21,608,253
無形固定資産	859,817	利益準備金	96,250
施設利用権	1,312	任意積立金	10,768,350
ソフトウェア	858,505	退職金積立金	65,000
投資その他の資産	1,231,006	固定資産圧縮積立金	361,650
投資有価証券	721,913	繰越利益剰余金	10,317,003
長期貸付金	10,490	(うち当期純利益)	(384,853)
繰延税金資産	448,713	自己株式	△ 48,402
その他投資	50,389	評価・換算差額等	29,256
貸倒引当金	△ 500	その他有価証券評価差額金	29,256
資産合計	35,423,599	負債・純資産合計	35,423,599

金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

2021年4月 1日 から
2022年3月31日 まで

(単位：千円)

売上高		39,947,378
売上原価		37,686,585
売上総利益		2,260,793
販売費及び一般管理費		2,059,975
営業利益		200,817
営業外収益		
受取利息及び配当金	664,537	
その他	84,559	749,096
営業外費用		
固定資産除売却損等	277,658	
支払利息	4,727	
その他	4,034	286,420
経常利益		663,494
税引前当期純利益		663,494
法人税住民税及び事業税		239,370
法人税等調整額		39,269
当期純利益		384,853

金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

製品、原材料、仕掛品については総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法
により算定)

貯蔵品については先入先出法による原価法

(会計方針の変更)

従来、製品、原材料、仕掛品については先入先出法による原価法を採用しておりましたが

当期から総平均法による原価法に変更しております。この変更による影響は軽微であります。

2.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております

但し、建物・構築物及び工具器具については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	2年～38年	車両運搬具	4年～7年
構築物	7年～60年	工具器具	2年～3年
機械及び装置	9年	備品什器	2年～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、

リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき期末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14～17年)にわたり、それぞれ発生翌期から均等償却しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4.その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1.担保に供している資産及び担保に係る債務

▼	(1)	担保に供している資産	
		建物	401,721千円
		土地	424,315千円
		<u>合計</u>	826,037千円
▼	(2)	担保に係る債務	
		短期借入金	450,000千円

2.有形固定資産の減価償却累計額 43,317,553千円

3.関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

▼	(1)	短期金銭債権	3,107,534千円
▼	(2)	短期金銭債務	339,537千円

損益計算書に関する注記

1.関係会社との取引高

▼	(1)	営業取引による取引高	
		売上高	25,295,933千円
		仕入高	9,887,831千円
▼	(2)	営業取引以外の取引高	
		受取利息	1,078千円
		支払利息	2,527千円

2.売上原価に含まれる棚卸資産評価損

期末棚卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損が売上原価に1,909千円含まれております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の数 普通株式 8,510,927株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金等であります。

繰延税金負債の発生の主な原因は、有価証券評価差額金であります。

1株当たりの情報の注記

▼	(1)	1株当たり純資産額	2,581円60銭
▼	(2)	1株当たり当期純利益	45円21銭

金融商品に関する注記

1. 当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、銀行等金融機関及び親会社からの借入により資金を調達しております。
売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。
また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については事業年度毎に時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額(*)
(1)現金及び預金	739,495	739,495	-
(2)受取手形及び売掛金	5,893,736	5,893,736	-
(3)投資有価証券	721,913	721,913	-
(4)支払手形及び買掛金	(8,050,956)	(8,050,956)	-
(5)未払金	(1,416,952)	(1,416,952)	-
(6)短期借入金	(450,000)	(450,000)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金、(5)未払金並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。